



神戸の記憶・記録とアーカイブズ

奥村, 弘

(Citation)

情報知識学会誌, 22(4):336-343

(Issue Date)

2012-11-04

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002879>



神戸の記憶・記録とアーカイブズ

神戸大学大学院人文学研究科 奥村 弘

はじめに ―被災歴史資料と災害（震災）資料―

本シンポジウムで私の課題は、大規模自然災害について記憶を歴史として次世代に継承していくための記録や資料を保存することの意味とその方法を、阪神淡路大震災以降、東日本大震災に至る被災歴史資料の保全記憶と災害（震災）資料の保存、活用を進めてきた歴史文化関係者（研究者、博物館学芸員、文書館員、図書館司書、郷土史家ら）の活動から考察することにある。具体的には、1995 年 2 月に発足し、現在も活動を続けている歴史資料ネットワーク（神戸大学に事務局、日本史研究会・歴史学研究会等、歴史学関係学会の連合組織と市民レベルでのボランティアの会員によって運営されている）のこれまでの活動を中心に議論をすすめることとする。

その際注意していただきたいのは、大規模自然災害に関わってすでに述べたように二種類の資料が存在することである。ひとつは、＜被災歴史資料＞で、これは大災害によって水に濡れ、破損し、泥まみれになった地域社会の歴史を未来に伝える歴史資料である。もうひとつは、＜災害資料＞で、大災害発生後、被災の状況や生活の復興過程に関する様々な資料であり、大災害の記憶を未来に伝えていくもの、現在、作られつつある歴史資料である。なお、災害資料のうち、大きな震災に関わる資料については、震災資料とよばれてることもある。

本講演の要点の以下の 3 点である。第 1 は、日本の地域社会とその社会を次世代に伝えていく地域の歴史文化が危機にあるということ、第 2 は、それと同時に大規模災害に関係して、自分たちや自分達の地域の記憶を未来へ引き継ぐ広範な動きが被災地で展開するとともに、被災した住民やボランティアで現地に入った市民によって大災害そのものの記憶が保全される動きが広がっており、このことは「私」の記憶を「公共」の記憶へと意識的に展開していく動きが、市民レベルで広範に展開しはじめていること、第 3 は、そのような成熟した社会へ日本社会が入りつつある中で大規模災害に強い文化（災害文化）を形成する上での地域の歴史文化とその基礎となる地域歴史遺産のあり方と提示すること。

1 日本の地域社会と歴史文化の危機についての 3 つの要因

阪神淡路大震災以来、歴史資料ネットワークが大規模な自然災害時に歴史資料保全をすすめる中で最も危機を抱いているのは、日本各地の地域社会にある歴史文化について、その解体の危機というのがせまっているのではないかという点にある。このような危機感を抱く主要な要因は、いくつかあるのだが、その重要な要因として 3 点挙げておきたい。第 1 は、高齢化やコミュニティの解体の問題である。

第 1 表 兵庫県北部中山間地の人口

	1886年	2010年
養父郡	39, 206人	→ 養父市 26, 501人
多紀郡	46, 017人	→ 篠山市 43, 263人
氷上郡	70, 934人	→ 丹波市 67, 757人

第1表にあるように、兵庫県も県の東北部は、現在の人口が江戸時代の人口を切りはじめている。このことは、端的に言って、江戸時代の生産力で養えた人口が養えなくなることの意味する。現在、高齢化の割合も高いため、明治の初頭とは大きな違いになっている。。近世末にはおおよそ農村（在方）人口は約三千万人ぐらいいで、その後、農業が専業というわけではないが、その人口は、1980年代まで同じく三千万人程度であったのが、各地で維持出来ないという状況になっている。

現代社会における、高齢化の問題は、若者が少ないということだけではない。高度成長経済で私たちの生活のあり方が大きく変わったことも重要な点である。例えば、牛を使って農業をすることは、1960年代までは普通であったが、今はそれはほとんどない。家で薪を使って煮炊きをしている家庭もほとんどない。

かつて当たり前のこととされてきたことが歴史的な事柄になってくる時代の中で、高齢化が進んでいくということには、今までは人から人に伝わってきたことが、意識的に歴史的なものとして語られなくては伝わらない時代になってきたことを意味している。地域社会のもつ記憶継承力が低下するという事態が広範に展開しているのである。

事態は農村部にだけでは内。阪神淡路大震災以降、例えば神戸市灘区では、その人口は半数が入れ替わりりました。15年でほぼ半分、10万人の半分が入れ替わっている。都市部でも激しい流動化が起こる中で、記憶の継承は困難となっているのである。このことは、今回の東日本大震災の地域では、いっそう厳しい問題としてつきつけられている。そもそも大震災以前に痛めつけられている地域が、大震災でさらに痛めつけられたという状況を考えることなしには、被災地の歴史文化の復興は具体化しないと考える。

第2は、多発する地震と水害がこれをいっそう深刻にしているという点である。日本列島において、戦後復興から高度経済状況の時期を経て、阪神・淡路大震災に至るまで地震災害があまりなかったということは、地域の歴史文化の形成において大きな意味を持つ。1948年福井地震がおこり、福井市街が壊滅的な影響を受けて以来、1995年の阪神・淡路大震災まで47年間にわたって、大規模な震災が日本にはなかった。95年からは、2年に一度大きな地震があちこちで起こるようになり、昨年3月11日に東北で巨大地震が起きた。このことは、戦後、私たちの社会が大きな転換を遂げたときに、地震や災害を組み込む形で文化が作られてこなかったことを意味する。さらにこの10年くらいのあいだに大規模な水害も増加し、100年に一度といわれる水害が毎年各地で起こり、江戸時代からある蔵が初めて水につかったという事例が次々とみられるようになっている。さらに今回は十分ふれることはできないが、東日本大震災は、放射能による被害という新しい問題も生み出した。大規模な自然災害にどう対応していくのかを、十分深められないままに、戦後社会は作られてきたのであり、このことは災害を組み込んだ歴史の叙述が十分なされなかったということだけでなく、災害時の歴史資料（アーカイブ）の保全や活用も十分深められないという事態を生み出したのである。

第2表 第二次大戦後の日本の大規模地震と水害

-
- 1948年 6月28日 福井地震 - M 7.1 ※1959年9月伊勢湾台風 1961年9月第二室戸台風
 - 72年12月4日 八丈島東方沖地震 - M7.2、八丈島震度6。福井地震以来、震度6の観測が無く、24年ぶりに公式に震度6観測 82年 3月21日 浦河沖地震-M7.1 84年9月14日 長野県西部地震- M 6.8
 - 93年 1月15日 釧路沖地震 - M 7.5 94年10月 4日 北海道東方沖地震 - M 8.2(旧M 8.1) 94年12月28日 三陸はるか沖地震 - M 7.6(旧M 7.5)
 - 95年 1月17日 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災) - M 7.3
 - 97年 5月13日 鹿児島県北西部地震 - M 6.4(旧M 6.3)
 - 98年 9月 3日 岩手県内陸北部地震 - M 6.2(旧M 6.1)、最大震度 6弱
 - 00年 7月1日~8月18日 新島・神津島・三宅島近海で地震 約1ヶ月後三宅島噴火。
 - 00年10月 6日 鳥取県西部地震 - 本震はM 7.3 2001年 3月24日 芸予地震 - 本震は M 6.7
 - 03年 5月26日 三陸南地震 - M7.1 7月26日 宮城県北部地震 M6.4 9月26日 十勝沖地震M 8.0
 - 04年10月23日 新潟県中越地震 - 本震M6.8 ※7月新潟・福島豪雨 福井豪雨 台風23号豊岡等
 - 05年 3月20日 福岡県西方沖地震 - 本震M7.0 2005年 8月16日 宮城県南部地震 - M 7.2
 - 07年 3月25日 能登半島地震 - M 6.9 ※平成18年豪雪 7月豪雨
 - 07年7月16日 新潟県中越沖地震 - M 6.8 ※平成20年豪雨
 - 08年6月14日 岩手・宮城内陸地震 - M 7.2 7月24日 岩手県沿岸北部で地震 - M 6.8
 - 11年3月11日 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災) - Mw 9.0
 - 11年3月12日 長野県北部で地震 - M 6.7 年3月15日 静岡県東部で地震 - M 6.4
 - 4月7日 宮城県沖で地震 - M7.1 4月11日 福島県浜通り - M7.0 4月12日 福島県浜通り - M6.3
-

第3は、日本の近代を通して展開する自治体合併の問題である。明治初年の統計によれば、江戸時代の末で日本の村や町の数、およそ8万ぐらいになる。これが1888年制定の市制町村制施行に伴う〈明治の合併〉で15859(明治のむら)になり、〈昭和の大合併〉で1953年からの大合併で3472になり、今度の〈平成の合併〉で1800を切るようになりました。この自治体数は極めて少ない。フランスだと6万、日本より少し人口少ないですから、自治体数からいえば、ほとんど江戸時代の数と変わっていないという事になります。アメリカとかは住民の意志によって自治体を形成できますので、これも日本にくらべればかなり多い。

町村合併の一般的是非については、さまざまな議論があるが、歴史文化の領域では、少なくとも大合併したときに、社会に存在する近世以来の重層的な文化に対応するシステムが作り上げられているかどうか課題である。従来からある歴史遺産や文化というものが継続、発展して次の世代に送られるかどうか、新たな自治体の中で緊急の課題となっているわけで、私も神戸大学の歴史文化形成のための地域連携の中で、そのようなシステム形成にむけて試行錯誤をすすめているが、全国的にそういうシステムは、未だ形成していないと考えている。大合併をして現在広がっている基礎自治体の中で歴史文化をどう伝えて行ったら良いのか、その基礎が作られないうちに大災害がやってくると、歴史文化に対する対応が、いっそう困難になるのではないかと考える。

第1図は、日本社会を重層的にとらえたらどうなるかということモデル化したもので

ある。日本社会は、江戸時代からあった地域的な結合を解体せず、その枠組みを利用して存在している。兵庫県の場合、江戸時代の村レベルの区とか部落と

第1図 日本の重層的な地域社会



かいわれている単位は、神戸市以外の自治体ですと、それがないと行政は動かないと思われる。明治のむらの範囲や昭和の村の範囲もまた、重層的な形で私たちの社会で機能している。したがって、その重層的な広がりをすっかり活かしたような社会をつくっていけ

るのかというのは、歴史文化の領域だけではない地域の再生産において重要な課題であり、地域の歴史文化は其中で重要な意味をもっている。

2 被災歴史資料と災害資料の残り方の日本の特質と地域歴史遺産

日本にはこの様な重層性に対応して歴史資料が残されている。区とか部落単位に百年以上前の歴史資料が残っているところは、東アジアではほとんどないものであり、私たちの社会の重層的な構造と関連させて、地域社会での記憶の継承や、災害時の歴史資料の保存が行われる必要があり、このことは阪神・淡路大震災後、地域歴史（文化）遺産という考え方として提示されるようになった。

その契機の一つとなったのは、内閣府の「災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会」が出した答申である。ここでは「文化遺産と地域をあわせてまもるという考え方においては、地域の核として認識されている文化遺産であれば、それは世界遺産、国宝などに限定する必要はないと考えられる。そこで、本あり方において対象とする文化遺産は、世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけでなく、未指定の文化遺産も含め地域の核となるようなものとする」と述べられている。地域の歴史遺産は、地域の人々が大事で次世代に引き継いでいかなければいけないと思わなければ、残っていかない。逆に地域の歴史遺産を残せるような活発な地域でなければ大規模な災害に対応できない。歴史遺産をのこすということと地域が継続的に続いていくということは切っても切り離せないという答申が生まれた。では、何がいったい地域の核となるものなのか。地域の核となるものはどうやって、その地域で守っていくのかが具体的に書かれてるわけではないが、このような考え方を提起したという意味では非常に重要である。

文化庁でもこのような見方が強調され、2007年の文化庁の審議会の答申では、「人々の生活を理解するために資料は文化的所産が文化財だ」と述べた。さらに今回の大震災での文化財の救援と修復についての文化庁長官メッセージ（2011年4月）でも「指定・未指

定を問わず文化財は、我が国はもとより人類が未来にわたって共有すべき貴重な財産であり、これらを後世に伝えていくことが、現代に生きる私たちの責務です。」と述べられている。

そういう点で地域歴史遺産（地域文化遺産）とは、その地域の記憶というものを次の世代に引き継いでいくもの、地域にとってかけがいのないものである。たとえば、東日本大震災の際、「思い出の品々」を、がれきの中から丁寧に拾い出し、被災者や被災地域の記憶を集める作業が行われたことはマスコミでも広く報道された。人々の日常の記憶にかかるものを大切にして、それを所蔵者に返していく、個人の場合もありますけれども、東日本の場合、村の地蔵などもあり、非常に広いレベルで自分たちの記憶を残していく作業が進められた。

ここでも見られるように、地域歴史遺産というのは、私たちの生活に直接かかわるものであり、その意味では全国どこにでもある。例えば地域の自治会の記録というのは、近代史の素材としてはあちこちあるものですが、ある地域にとってそれは他の地域の史料に代えがたい唯一のものであり、他の地域と取り替えることはできない。こういう地域の中で重要な意味を持つがゆえに継続的に地域で残されてきたものが、その地域の地域歴史遺産ではないかと考える。これは紙資料だけではない。阪神・淡路大震災のときには水の入手が当初困難でした。その時使用された手押しポンプが、復興の過程で残されてモニュメントになった。このようなものも重要な地域歴史遺産である。それとしては、どこでもあるものだが、ある地域においては固有の意味を持つものがそれが地域の歴史遺産であると考えられる。したがって地域歴史遺産は単にあるのではなくて、地域の歴史文化を次世代に継承させていく上で、価値を増していくものである。歴史文化をする関係者の役割も大きいのであり、歴史研究者や、歴史館、博物館、図書館や文書館など歴史文化にかかわっている人が、地域の歴史文化について、このような観点から住民にアドバイスできるかどうかは、地域の記憶を継承し、歴史文化を豊かにしていく上で極めて重要である。

1 歴史資料ネットワーク—阪神淡路で歴史資料と震災資料の保全から見えたこと

私たちが地域の歴史文化を豊かにしていく際、歴史資料ネットワークの阪神・淡路大震災後の活動では、それをさまたげるものが二つの歴史文化についての見方が指摘された。第1は、歴史を歴史的な流れから切り離して考えるという点である。神戸の場合、阪神・淡路大震災の際に一つ問題になったのは、「モダン」な都市だからという話で、あまり古いものはないでしょうという話が市民からでてくる。阪神間だと神戸は「モダン」、大阪は「秀吉」、奈良は「古代」で京都は「幕末と平安京」というふうに、いわば分業体系のようになっている。歴史学的に見るなら、それ以外の時期に意味がないとはいえないのにそのみが強調されるような歴史認識があるということである。このような歴史の取り上げ方は、一見、歴史を大事にしているように見えながら、過去・現在・未来のつながりを深く考えという歴史文化の基本が重視されず、場合によっては、観光に関係するもの以外は切り捨てられるということになる。このような歴史の取り上げ方は、様々な形で日本の各地域で見られるものである。



第1期の活動 倒壊家屋からの資料保全



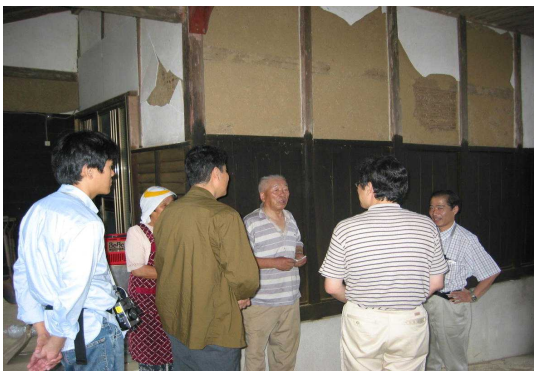
第2期の活動 地域の研究者との巡回調査



←宝塚市での古文書教室→「宝塚古文書を読む会」として現在につながる



2004年秋の大水害での学生による水損史料の保全活動



←2003年宮城県北部連続地震の際の被災調査と保全活動

もう一つは地域歴史資料に対するイメージがないということである。中学の教科書には江戸時代の村の数や、そこでの人口、その明治以降の展開などの基礎的な事実についての話が内。江戸時代の町村が8万ぐらいあるということを知っている大学生はほとんどいない。神戸大学文学部で毎年大学生に聞くのですけれども、江戸時代の村の数をちゃんと答えられた人は10パーセントもない。そのような状況の中で、高度経済成長以降の世代においては、豊かな地域のイメージを持てといわれても、無理なところがある。この当たり前の部分が豊かにならないと、地域の歴史遺産についての認識できないという課題がある。

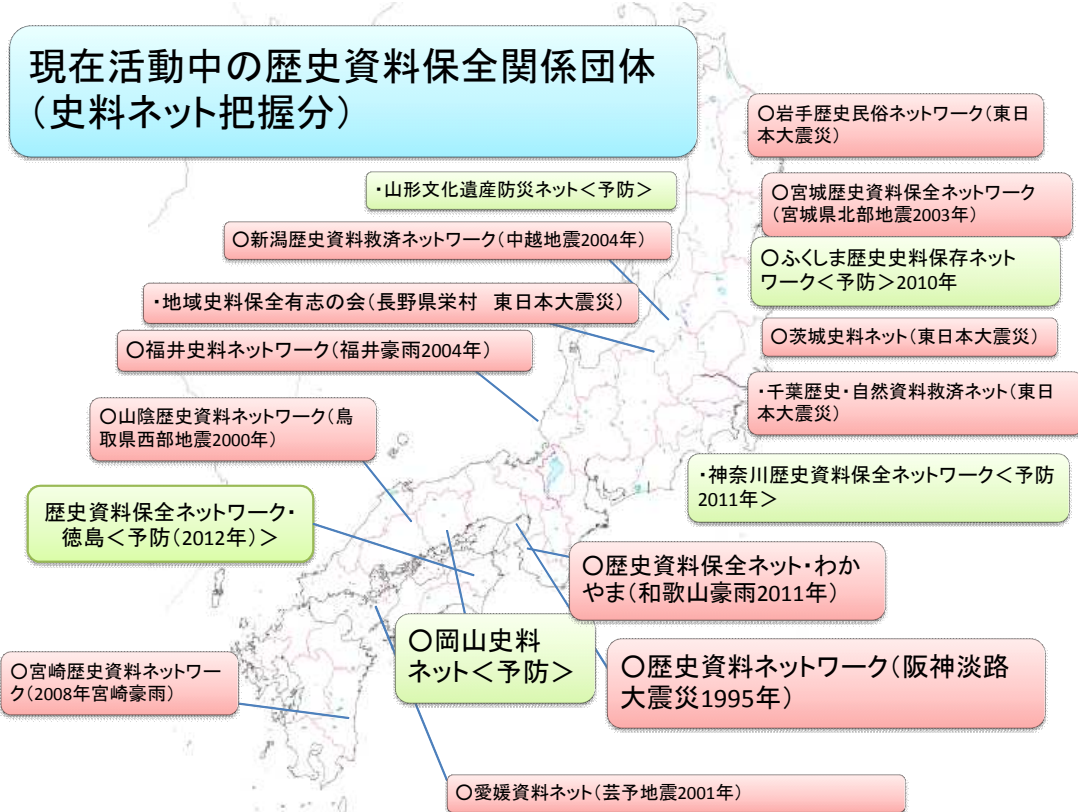
このような否定的な状況はありながらも、端的に言って、現代日本の社会では、地域の記憶を伝える市民的な力が増していると考ええる。阪神淡路大震災の時には、大震災の記憶を保存し、未来に継承していくシステムとして、試行錯誤の中で、さまざまな民間の人がのこした資料、手記、写真、ビデオ等の震災資料が、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターに17万点、神戸大学の「震災文庫」に五万件が収められた。また民間の震災資料保存団体も生まれた。大災害を受けた地域の人々が、自分たちの被災の経験とその基礎資料を次世代に継承していくことが、自分だけのものでなく、社会的に意義があると考えなければ、このような資料の集積は不可能であり、阪神・淡路大震災は、このような活動が広範に行われた日本で最初の大地震だと考える。

今回の東日本大震災の津波被災地では、がれき処理の際に写真や地蔵尊など個人や地域の記憶を大切に保全という動きがマスコミでも広範に伝えられた。このような動きは阪神・淡路大震災の時にはまだ大きくはなかった。記憶を伝えていくことの意味が社会の中で、ますます評価されることになってきたことの現れであると考ええる。

このような動きは大震災時のみでなく、地域の住民に大きく広がりつつある。兵庫県では、今回は具体的な話しはできませんが、村ごとの「字誌」であるとか「部落誌」という形で、地域の歴史を記録したいという動きは急激に拡大している。また「古文書を読む会」など、市民の自主的な活動も継続している。このことは、歴史文化関係者が社会に働きかければ、それに応える人がたくさんいるということを証明している。次に述べる史料ネットワークの活動の各地への拡大もまた、そういう動きが私達の社会のなかに生まれ、育ちつつあることを示している。

下図を見ていただきたい。1995年の歴史資料ネットワークの形成以来、大規模自然災害が続く中で、府県を基本的な単位として各地に史料ネットワークという名前の団体が生まれてきた。この中で、岡山、山形、福島、神奈川、徳島は、災害発生後ではなく、予防的措置を強めるためにネットワークを作ったところである。災害を前提とした減災のための活動は重要で、今回の東日本大震災では、宮城と福島と山形に、震災以前からネットワークが結成されており、相互に史料ネットワークとも連携し、相互にネットワークを形成していた。東北のネットワークは大震災直後から活動しており、被災地での歴史資料保全に大きな役割を果たした。現在、日常からどういう形で災害の際、歴史資料保全を進めていくのかという活動が進んでいる。災害以前から歴史資料保全の動きをすすめ、災害時にも活かしていくという活動が、全国化しつつある。これらのネットの形成と維持において、地方国立大学の役割は非常に大きい。愛媛大学、岡山大学、島根大学、福井大学、千葉大学、東北大学、岩手大学等々、多くのネットは大学に拠点を置きながら、県内の歴史関係

者が協力して事業を展開している。



4 記憶の保存と継承のためにいま求められていること (この部分は当日までに具体化します)

参考文献

- ・奥村弘『大震災と歴史資料保存-阪神・淡路大震災から東日本大震災へ』吉川弘文館、2012年2月
- ・『歴史のなかの神戸と平家』1999,12 歴史資料ネットワーク編、神戸新聞総合出版センター
- ・動産文化財救出マニュアル編集委員会編『動産文化財救出マニュアル』クパプロ、2012年7月
- ・歴史学研究会編『震災・核災害の時代と歴史学』青木書店、2012年5月